

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 邦生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 親一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 親一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 累計期間	第22期 第1四半期 累計期間	第21期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	852,402	798,152	3,370,320
経常利益(千円)	182,770	156,041	709,947
四半期(当期)純利益(千円)	104,350	92,717	390,147
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	783,200	783,200	783,200
発行済株式総数(株)	41,308	41,308	41,308
純資産額(千円)	5,246,053	5,393,243	5,416,188
総資産額(千円)	5,760,290	5,945,228	6,108,264
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,526.16	2,244.54	9,444.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	5,600
自己資本比率(%)	91.1	90.7	88.7

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は示しておりません。

経営成績の分析

(売上高)

平成25年3月期第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が791百万円（前年同期比4.8%減）となり、機器販売等を含めた売上高は798百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

「XNETサービス」は、大手金融機関の合併を要因として減収となりました。当社の「XNETサービス」は新規顧客の獲得を含め競争力を維持しており、減収は上記の要因によるものであると分析しております。

機器販売等の売上高は6百万円（前年同期比69.8%減）となりました。

売上高の内訳は以下の通りです。

品目	平成24年3月期 第1四半期		平成25年3月期 第1四半期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
XNETサービス	831	97.6	791	99.2
機器販売等	20	2.4	6	0.8
合計	852	100.0	798	100.0

(営業利益、経常利益、四半期純利益)

当第1四半期累計期間においては、減収の影響により、営業利益149百万円（前年同期比13.1%減）、経常利益156百万円（前年同期比14.6%減）と減益となりました。減益の要因は、売上高減少が主因であります。売上原価の削減もあり、営業利益、経常利益共、平成25年3月期の業績予想の範囲内で推移しております。

四半期純利益については、92百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

財政状態について

当第1四半期会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の減少（ただし、長期預金340百万円の流動資産への振替により前期末比142百万円増）により前期末比163百万円減の5,945百万円となりました。負債につきましては、主に未払法人税等の流動負債の減少により前期末比140百万円減の551百万円となりました。純資産は、四半期純利益は92百万円となりましたが、剰余金の配当115百万円により前期末比22百万円減の5,393百万円となり、自己資本比率は90.7%（前期末88.7%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	164,768
計	164,768

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,308	41,308	東京証券取引所 第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。当社は単元 株制度は採用してお りません。
計	41,308	41,308	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	41,308	-	783,200	-	1,461,260

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,308	41,308	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,308	-	-
総株主の議決権	-	41,308	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,737,685	2,880,229
売掛金	137,769	156,067
商品及び製品	319	-
前払費用	12,015	14,013
繰延税金資産	50,060	10,820
関係会社預け金	943,411	943,917
その他	5,992	7,043
貸倒引当金	4,811	4,562
流動資産合計	3,882,442	4,007,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,064	26,047
減価償却累計額	11,851	12,442
建物(純額)	14,213	13,604
工具、器具及び備品	144,944	144,895
減価償却累計額	124,510	126,775
工具、器具及び備品(純額)	20,434	18,119
有形固定資産合計	34,648	31,723
無形固定資産		
ソフトウェア	426,493	427,185
ソフトウェア仮勘定	69,863	120,929
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	497,349	549,108
投資その他の資産		
投資有価証券	1,118,512	1,117,586
敷金及び保証金	150,532	150,532
長期預金	340,000	-
繰延税金資産	84,780	88,750
投資その他の資産合計	1,693,824	1,356,868
固定資産合計	2,225,822	1,937,700
資産合計	6,108,264	5,945,228

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,983	3,578
未払金	140,266	113,789
未払費用	44,492	63,733
未払法人税等	163,683	29,997
未払消費税等	16,088	26,184
前受金	630	-
預り金	23,283	75,945
賞与引当金	87,269	16,145
役員賞与引当金	-	6,433
その他	141	-
流動負債合計	486,838	335,806
固定負債		
退職給付引当金	203,293	214,223
資産除去債務	1,943	1,954
固定負債合計	205,237	216,178
負債合計	692,075	551,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,154,331	3,131,386
利益剰余金合計	3,171,728	3,148,783
株主資本合計	5,416,188	5,393,243
純資産合計	5,416,188	5,393,243
負債純資産合計	6,108,264	5,945,228

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
役務収益	831,534	791,851
商品売上高	20,868	6,301
売上高合計	852,402	798,152
売上原価		
役務原価	567,589	541,172
商品売上原価		
商品期首たな卸高	73	319
当期商品仕入高	15,765	5,081
合計	15,839	5,400
商品期末たな卸高	44	-
商品売上原価	15,794	5,400
売上原価合計	583,384	546,573
売上総利益	269,018	251,578
販売費及び一般管理費		
業務委託費	10,683	8,662
給料及び手当	50,078	54,181
賞与引当金繰入額	525	540
役員賞与引当金繰入額	7,028	6,000
退職給付費用	3,313	2,835
法定福利費	2,731	2,474
賃借料	2,933	2,427
支払手数料	10,938	15,680
貸倒引当金繰入額	-	24
その他	8,936	9,405
販売費及び一般管理費合計	97,169	102,231
営業利益	171,848	149,347
営業外収益		
受取利息	1,862	1,900
有価証券利息	3,593	4,482
貸倒引当金戻入額	5,465	273
雑収入	-	38
営業外収益合計	10,921	6,694
経常利益	182,770	156,041
特別損失		
投資有価証券評価損	-	154
特別損失合計	-	154
税引前四半期純利益	182,770	155,887
法人税、住民税及び事業税	44,800	27,900
法人税等調整額	33,620	35,270
法人税等合計	78,420	63,170
四半期純利益	104,350	92,717

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	51,209千円	47,849千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	115,662	2,800	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	115,662	2,800	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2,526円16銭	2,244円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	104,350	92,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	104,350	92,717
普通株式の期中平均株式数(株)	41,308	41,308

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月14日

株式会社エックスネット
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅谷 哲史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エックスネットの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第22期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エックスネットの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。